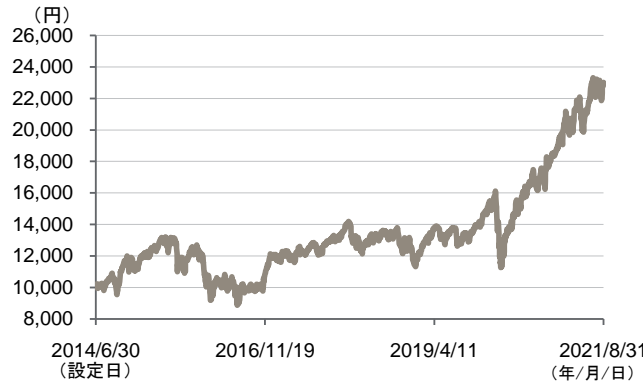


JPMグローバルマイスター

追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、本資料の6ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来 合計	第3期 2017年6月	第4期 2018年6月	第5期 2019年6月	第6期 2020年6月	第7期 2021年6月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。
 ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

商品の特徴

- **JPMグローバルマイスター(以下、「グローバルマイスター」といいます。)の目的:**
 投資先ファンド*の有価証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
 *「投資先ファンド」とは、「JPMオルガン・ファンズ・グローバル・グロース・ファンド」および「GIMジャパン・マネーパール・ファンド(適格機関投資家専用)」です。本資料では、それぞれを「グローバル株式ファンド」および「マネーパール・ファンド」といいます。
- **グローバルマイスターの特色:**
 主として、世界の株式の中から、時価総額、業種および国・地域に制限を設けず、優れた、かつ持続的な成長が期待できると判断される銘柄を中心に選定して投資します。
 ・ファンド・オブ・ファンズにより、世界の株式に投資する「グローバル株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネーパール・ファンド」にも投資します。
 銘柄の選定は、数値データから企業や株価の成長性等を測る分析や現地に密着した企業取材等に基づき、ボトムアップ・アプローチ方式で行います。
 ・ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法をいいます。
 為替ヘッジは行いません。
- **商品概要:**
 信託期間: 2024年6月26日(休業日の場合は翌営業日)まで
 決算日: 6月26日(休業日の場合は翌営業日)
 設定日: 2014年6月30日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。
 ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンド概況

基準価額	23,020円	純資産総額	14.43億円
------	---------	-------	---------

グローバル株式ファンドの概況

銘柄数	39
有価証券組入比率	99.5%

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.5	8.3	12.5	35.0	70.4	130.2

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

投資先ファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
グローバル株式ファンド	99.62%
マネーパール・ファンド	0.07%
合計	99.69%

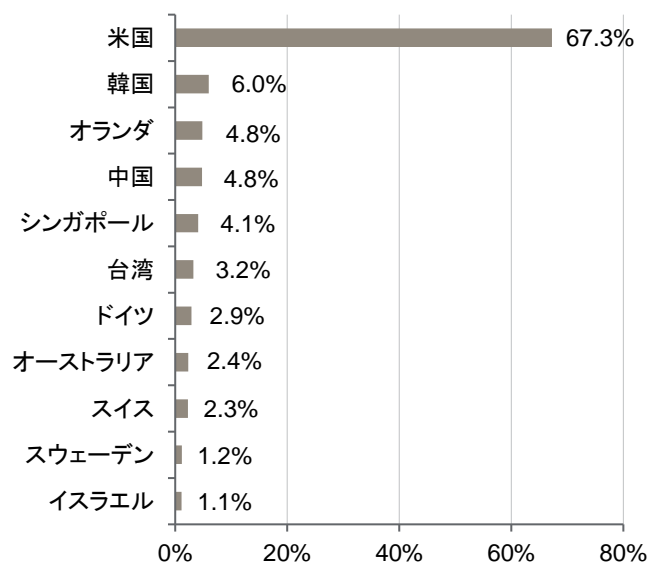
・比率は純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

JPMグローバルマイスター

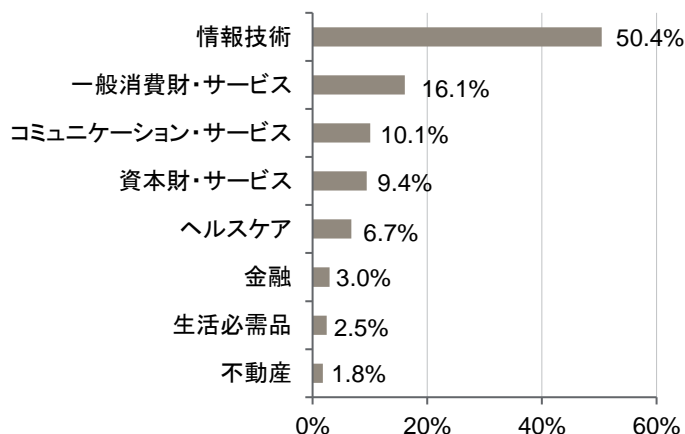
グローバル株式ファンドの運用状況

当ページは、グローバル株式ファンド(外国投資証券)の現地当月末最終営業日基準の数値を使用しています。

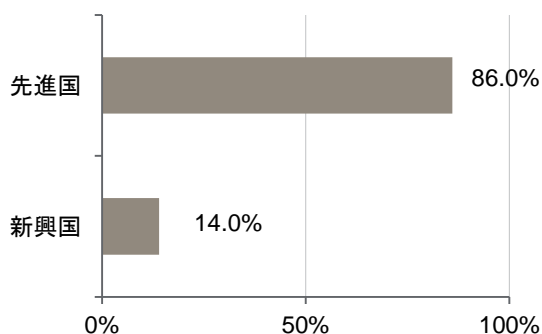
国(地域)別比率



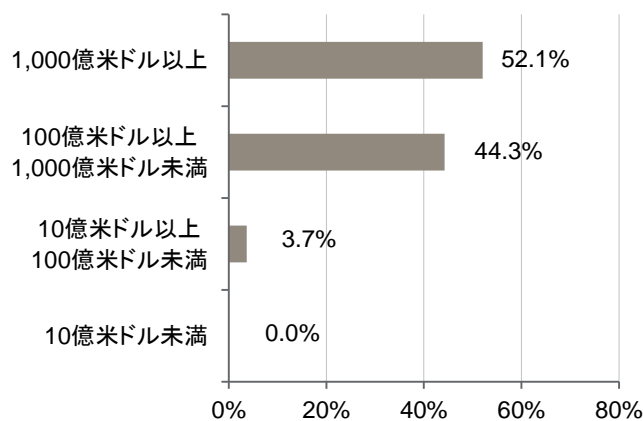
業種別構成比率



先進国/新興国比率



時価総額別構成比率



- ・比率はいずれも組入保有証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。
- ・国(地域)別比率および先進国/新興国比率についてはMSCI分類、業種別構成比率についてはGICS分類に基づき算出していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・時価総額別構成比率については、当社グループのデータに基づき分類しています。

組入上位10銘柄

(2021年7月末現在)

順位	銘柄	国(地域)	業種	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	6.7%
2	マスターカード	米国	ソフトウェア・サービス	5.4%
3	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	4.1%
4	フェイスブック	米国	メディア・娯楽	4.0%
5	シー	シンガポール	メディア・娯楽	3.4%
6	ウーバー・テクノロジーズ	米国	運輸	3.4%
7	台湾積体回路製造	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%
8	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
9	ジェネラック・ホールディングス	米国	資本財	3.1%
10	デリバリー・ヒーロー	ドイツ	小売	3.0%

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・国(地域)についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき表示しておりますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は対純資産総額で計算しています。

JPMグローバルマイスター

組入上位10銘柄のご紹介

グローバル株式ファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の組入上位10銘柄です。

(2021年7月末現在)

1	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウドプラットフォーム・サービスも提供。
2	マスターカード	米国	ソフトウェア・サービス	資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。
3	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	企業向け情報技術 (IT) 管理ソフトウェアメーカー。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、IT サービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。全米で事業を展開。
4	フェイスブック	米国	メディア・娯楽	インターネットメディア会社。ソーシャルネットワーク・ウェブサイト運営。家族・友人・同僚間のコミュニケーションを可能にするウェブサイトを提供する。ユーザー間における情報、写真、ウェブサイトリンク、ビデオなどの共有を容易にする技術も開発。ユーザーは、各自の基準を具体的に設定して情報を共有・制限できる。
5	シー	シンガポール	メディア・娯楽	情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのオンライン・デジタル・コンテンツ、Eコマース、決済プラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。
6	ウーバー・テクノロジーズ	米国	運輸	配車サービス会社。道路交通、ナビゲーション、相乗り乗車、および決済処理ソリューション向けにアプリの開発を手掛ける。世界各地で事業を展開。
7	台湾積体回路製造	台湾	半導体・半導体製造装置	半導体メーカー。ウエハー製造、フロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路 (IC) はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
8	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。
9	ジェネラック・ホールディングス	米国	資本財	発電機メーカー。自動、固定スタンバイ、携帯などの発電機を製造する。発電機は、住宅、商業、工業、通信業界で使用される。世界で製品を販売。
10	デリバリー・ヒーロー	ドイツ	小売	オンライン食事注文サービス会社。ピザ、ハンバーガー、オーガニック・調理済食品、食料品、花、コーヒー、医薬品などを提供する。世界各地で事業を展開。

出所:ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

※企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合がございます。

※企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

JPMグローバルマイスター

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

8月の世界株式市場は前月末比で上昇しました。当月は、経済動向が良好なことに加え、企業業績に回復がみられたことなどから、市場は堅調に推移しました。供給面の制約や新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大などへの懸念はあるものの、旺盛な需要などを背景に、景気の先行きに楽観的な見方が広がったことにより、米国をはじめとした、株式市場は上昇となりました。

運用状況

当月、ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

△主なプラス要因

- ・米国やシンガポールへの投資
- ・情報技術セクターへの投資
- ・シンガポールの情報技術サービス会社への投資

▼主なマイナス要因

- ・中国やドイツへの投資
- ・資本財・サービスセクターへの投資
- ・米国の資金決済処理サービス会社への投資

市場見通しと今後の運用方針

世界の景気回復の速度はより緩やかになると見ていますが、経済指標は依然として力強く、経済政策や金融政策の支えもあり、新型コロナウイルスワクチンの接種も進んでいることから、引き続き経済環境は良好であると考えます。新型コロナウイルスの感染再拡大により、経済再開が減速することがあったとしても、景気回復の流れが逆転することはないと考え、主要先進国においては、年末に向けて回復基調を辿ると予想します。

このような環境下、当ファンドにおいては、引き続き地域や業種に枠を設けず、個別企業の成長性や割安度、金利感応度などを総合的に判断した上で、機動的な銘柄選択を行う方針です。

- ・このページのMSCIの各指数は現地通貨ベースのPrice Index(価格指数)を使用しています。
- ・MSCI各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
- ・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うグローバル株式ファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。

JPMグローバルマイスター

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

※新興国とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

スタイル特化型運用のリスク

割安株と成長株の価格は、一方が好調である時期にもう一方が不調になる傾向があることから、投資先ファンドのように割安株または成長株のどちらか一方への投資に特化した運用スタイルを持つファンドは、その影響を受けて一定期間、基準価額が下がる場合があります。

※割安株とは、利益や資産に対する評価が株価に反映していないとみなされ、株価が低い状態の株式をいいます。

流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。

デリバティブ取引のリスク

ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、株価等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMグローバルマイスター

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.85%（税抜3.50%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

ファンドの純資産総額に対して年率1.133%（税抜1.03%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6か月後、決算日および償還日の翌営業日に、信託財産中から支払います。

【投資先ファンドの運用管理費用】

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

グローバル株式ファンド：年率0.60%（注）消費税等はかかりません。

マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）

【実質的な負担（概算）】

純資産総額に対して年率1.73%程度（税抜1.63%程度）がかかります。

グローバル株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

（注1）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

（注2）グローバル株式ファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.16%を上限とします。

3. 純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMグローバルマイスター

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2021/9/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。